

# 3月定例市議会で明らかになった 市民の収入減・負担増の実態



## 市民の暮らしを破壊した 小泉「構造改革」に反省なし

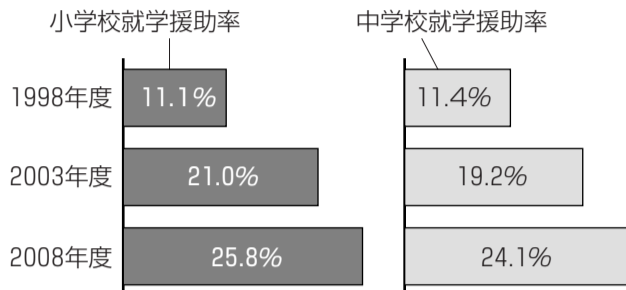
小泉内閣以降、「構造改革」が進められた結果、不況・雇用不安から国民の暮らしを守るべき「防波堤」を破壊してきたことが被害を拡大しています。

### 1. 「給与所得者の収入段階別調」によれば

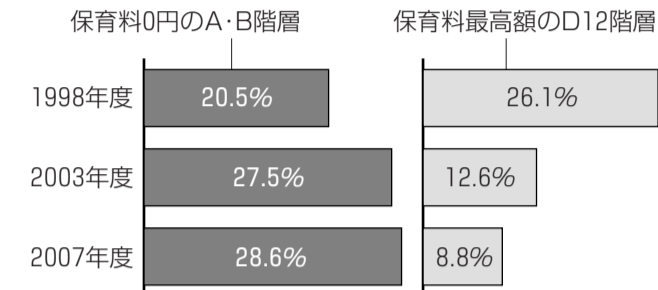
	2001年度	2008年度	その差は
納税義務者数	40,073人	39,660人	- 413人
一人当たり収入	540万7千円	488万9千円	- 51万8千円
300万円以下の人	10,313人(25.7%)	13,370人(33.7%)	+ 3,057人
2千万円を超える人 (その平均)	262人 2,832万9千円	297人 3,081万8千円	+ 35人 248万9千円

### 2. 就学援助率

(在籍児童・生徒数と就学援助人数の割合)



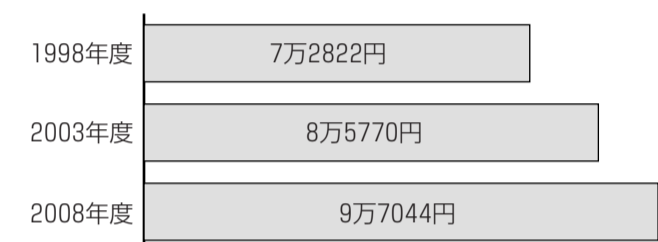
### 3. 保育所の保育料算定基準階層別区分



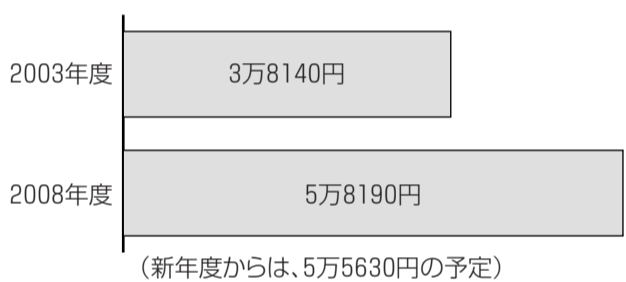
### 4. 生活保護世帯数



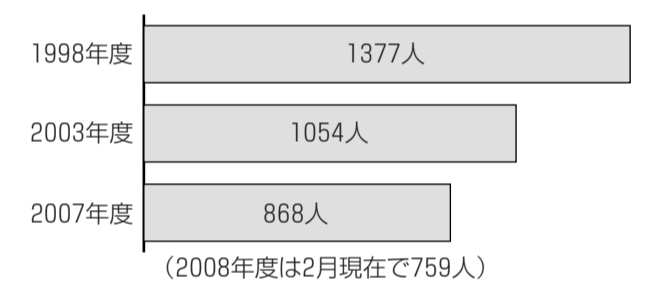
### 5. 国民健康保険料の一人当たり年額



### 6. 介護保険料の一人当たりの基準保険料



### 7. 年間出生数



## 新年度予算でみなさんの要求が実現した施策

- ★中学校給食は、二〇〇九年度に第一・第二・喜志・明治池中学校で施設を整備し給食を開始。二〇一〇年度に第一・金剛・藤陽中学校で実施。
- ★夏の暑さ対策として、扇風機を小学校の普通教室に設置。
- ★彼方・錦郡・寺池台・伏山台・喜志西小学校、第二・第三・金剛中学校の耐震化工事を実施。
- ★学童クラブ、夏休み等長期休業中の開設時間延長(八時から十九時)
- ★生活つなぎ資金の貸付総額を増額
- ★富田林病院について、診療体制の基本となる医師の確保に努め、事業運営に対する支援を拡充。
- ★救急医療の要請が多い二十時から二十三時の初期救急医療体制を拡充
- ★妊婦健診の公費負担を十四回に拡充
- ★耐震診断費用の補助総額を増額。引き続き耐震改修費用の一部を補助
- ★イノシシ・アライグマ対策で、防護柵設置助成事業などを拡充。
- ★金剛図書館の施設改修実施。
- ★金剛連絡所の建て替え(二〇一〇年度中の完成予定)
- ★介護保険料の月額基準額四・八四九円を四・六三五円に引き下げ。



岡田ひでき



上原さち子



奥田良久

日本共産党市会議員団  
3月定例市議会報告

不況  
雇用不安  
雇用の創出や

## 小規模事業者の営業を守る対策を

本市でも不況・雇用不安の影響が大きくなって  
います。日本共産党議員団では、小規模な事業  
者の営業と雇用を守る一助になる「小規模修繕・  
工事等契約希望者登録制度」の創設を求めつづ  
けてきました。これまで、市は、「近隣市をは  
じめ府内七市で制度化が図られている」として、  
調査研究することを明らかにしてきました。議  
員団では、改めてこの制度の創設を求めました。

### 市民生活に密着する

#### 事業で雇用創出を

また、市内事業者への「融資制度の拡充」や、  
解雇などにより住むところがない人のために市

営住宅へ入居を斡旋すること、雇用創出事業の  
実施など、不況や雇用不安に対する生活支援策  
を早急に充実することを求めました。お年寄り  
や子ども、障がい者に対する福祉や教育の仕事  
など市民生活に密着する事業で、市民の雇用を  
創出するよう提案しました。

市は、「小規模修繕・工事等希望契約者登録  
制度の創設に向けて、検討」することや、「市  
制度融資の充実」「住居対策として市営若松団  
地の一時使用の準備」「雇用創出につながる事  
業の実施」に取り組むことを明らかにしました。

# 住民票や印鑑証明書など 各種手数料 値上げ かがりの郷も「有料」に 日本共産党議員団は反対

国は、「三位一体の改革」だとして国から地方への支出金を減らし  
て、不足分は住民に負担を求めるように、自治体に「集中改革プラン」  
づくりを強制してきました。

本市でも「集中改革プラン」によって、すでに、保育所の保育料が  
昨年22%、新年度は10%の値上げ、幼稚園の保育料も6千円から昨  
年は7千円、新年度は8千円と二年かけて値上げされます。また、  
下水道料金についても昨年10月から25%引き上げられています。

新年度から新たに「手数料条例」の改定によって、住民票や印鑑証  
明書が200円から300円になるなど各種手数料が値上げされます。

市立コミュニティセンター・かがりの郷について「無料」から、会  
場使用料や入浴料など使用料が徴収され「有料化」となります。

また、現在「無料」である総合福祉会館の使用について、「有料化」  
の方向を示したことは重大な問題です。

多くのお年寄りが楽しみにされている敬老祝い金について、これま  
で75歳以上のお年寄り全員に渡されていましたが、新年度は喜寿・  
米寿の節目の給付となります。父子家庭等給付金、障害者奨学金も  
減額見直しです。大阪府の予算との関係で高齢者住宅改造補助金、  
福祉会館などでの老人マッサージ事業などが廃止されます。また、  
古紙の集団回収奨励金も1 kg 5円から4円に下げられます。

日本共産党議員団は、国の悪政を持ち込むべきではない、大不況の  
時に新たな負担を市民に求めるべきではないと反対しました。

## 子育てに もっと支援を

### 日本共産党

#### 妊婦健診の助成14回に拡充。

#### 国の責任で「完全無料化」を

妊婦健診は、母子ともに健康に出産で  
きるように、妊婦の週数に応じて必要な  
検査を受ける制度です。日本共産党議員  
団では、公費助成の拡充と、財源につい  
ては国の責任で確保することを求めてき  
ました。

本市ではこれまで、三回の健診と超音  
波検査を公費で実施してきました。しか  
し、現実的には、健診費用の総額は一人

当たり平均一四万七千円にもなるという  
調査もあります。そこで、本市での新年  
度の助成の計画を聞くとともに、妊婦健  
診費用の全面無料化に向けて、国の制度  
として確立し財源を確保するよう国に求  
めるべきだと提案しました。

市は、四月から「公費負担券方式」よ  
り、五、九二〇円を一回、一、九六〇円を  
十二回の十四回助成し、「助成額を超  
える場合は自己負担をしていただく」「無  
料化の実現には、国による制度化」が必  
要であり、財政措置を国に求めていくと  
答弁しました。



#### 学童クラブの充実を

また、子育て支援の一環として十八歳  
未満の子どものいる家庭の上・下水道代  
を減免すること、さらに、学童保育につ  
いて「長期休暇の時期のみの学童クラブ  
への申し込みを可能にすること」「料金  
のコンビニでの支払を可能にすること」  
「老朽化した学童クラブの施設更新や耐  
震化」などを求めました。

市は、現行の保育制度を遵守し「誰も  
が安心して子どもを生育てられる環境  
づくり」の視点をもってすすめる。「上  
水道代の減免については、引き続き今  
後の検討課題」とする。学童保育の「短  
期的な利用ニーズ」に「対応するための  
方法について研究」する。学童保育利用  
料金について、「銀行の口座引き落とし  
やコンビニ収納の導入について検討する」  
「計画的な施設改善に努める。今後も利  
用者の意見を聞きながら、課題の解決に  
向けて努力する」と答弁しました。

#### 保育料の値上げを中止し、子育て支援の充実を

政府は、現行の保育制度を大きく変え、  
利用者が保育所と直接契約を結ぶ「新た  
な保育の仕組み」を導入する改善を計画  
しています。現行制度では、保護者は市  
役所に保育所への入所を申し込み、市が  
優先度の高い順に入所を決定しています。  
しかし個別契約となれば、親は子どもを  
抱えて、入れてくれるところを探さなけ  
ればなりません。保育所の側にも、入所  
者の選考という膨大な事務負担が発生し  
ます。

市に現行の保育制度を維持することや、  
昨年から実施されている保育料の値上げ  
の中止を求めました。